

中東情勢に関する関係閣僚会議（第2回）議事要旨

（開催要領）

1. 開催日時：令和8年3月31日（火）09:20~09:30
2. 場 所：首相官邸4階大会議室
3. 出席者：
 - ・高市 早苗 内閣総理大臣
 - ・木原 稔 内閣官房長官
 - ・茂木 敏充 外務大臣
 - ・鈴木 憲和 農林水産大臣
 - ・赤澤 亮正 経済産業大臣（兼）中東情勢に伴う重要物資安定確保担当大臣
 - ・金子 恭之 国土交通大臣
 - ・小泉 進次郎 防衛大臣
 - ・石原 宏高 環境大臣
 - ・上野 賢一郎 厚生労働大臣
 - ・尾崎 正直 内閣官房副長官（衆）
 - ・佐藤 啓 内閣官房副長官（参）
 - ・露木 康浩 内閣官房副長官（事務）
 - ・阪田 渉 内閣官房副長官補（内政）
 - ・河邊 賢裕 内閣官房副長官補（外政）
 - ・市川 恵一 国家安全保障局長

（議事次第）

1. 開会
2. 議事 中東情勢をめぐる状況等について
3. 閉会

（配布資料）

- 資料1 外務省提出資料
- 資料2 経済産業省提出資料
- 資料3 国土交通省提出資料
- 資料4 中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォースの開催について

(議事内容)

○木原官房長官

ただ今より、「中東情勢に関する関係閣僚会議」を開催致します。

それでは議事に入ります。出席者の皆様から、順に各省庁の取組状況について、ご発言をお願いいたします。まず、茂木外務大臣より、御発言をお願いします。

○茂木外務大臣

私から、現下の中東情勢について御報告いたします。

今般の攻撃開始から1か月以上が経ちました。停戦協議に向けた動きも一部見られますが、米国は協議の早期妥結と一層の軍事的圧力の双方を追求しており、情勢は引き続き予断を許しません。

一方、イスラエルは、核施設を含め更なる攻撃を継続する姿勢です。

外務省としては、邦人の安全確保に引き続き全力で取り組むとともに、日本関連船舶を含むすべての船舶のホルムズ海峡における安全な航行の確保をはじめ、事態の早期沈静化に向け、引き続き必要なあらゆる外交努力を行ってまいります。

先週末にフランスで開催されたG7外相会合では、日本の立場や考えをしっかりと説明し、米国を含むG7でも緊密な意思疎通を継続していくことで一致したところです。

今後とも、米国、イラン、加えて仲介国を含む関係国との対話を強化しつつ、関係省庁とも緊密に連携し、国益を踏まえた多面的な外交努力を行ってまいります。

○木原官房長官

次に、赤澤経済産業大臣(兼)中東情勢に伴う重要物資安定確保担当大臣より、ご発言をお願いいたします。

○赤澤経済産業大臣(兼)中東情勢に伴う重要物資安定確保担当大臣

19日(木)からガソリン等に係る「緊急的激変緩和措置」を実施しておりますが、全国平均のガソリン小売価格は、16日(月)には190.8円に高騰しましたが、制度開始後、昨日30日(月)には、170.2円に低下しています。

原油の量の確保については、民間備蓄に加えて、26日(木)から当面1か月分の国家備蓄と産油国共同備蓄の放出が順調に進んでいます。25日(水)IEAビロル事務局長と会談し、私からは、事態が長期化する場合に備え、必要に応じて、追加の協調放出の準備をお願いをいたしました。昨日のG7財務大臣・中銀総裁・エネルギー大臣会合でも、片山大臣と共にG7として、エネルギー市場の安定と安全のために、あらゆる手段を取っていくことを確認できました。

また、代替調達について民間事業者と連携しながらあらゆる手を尽くしているところ、28日(土)には、ホルムズ海峡を通らないルートで中東から原油を運ぶ太陽石油のタンカーが日本に到着しました。

更に、27日(金)には、発電燃料の3割を占めるLNGについて、効率の悪い石炭火力の稼働抑制措置を2026年度は適用しないこととし、東京電力柏崎刈羽原子力発電所6号機が定格出力で稼働した場合の

効果も合わせれば、ホルムズ海峡経由の LNG を約 4 割節約できることとなります。

エネルギー源ではないナフサについても米国からの代替調達の進展により、川下在庫の活用、国内での精製と合わせて、化学品全体の国内需要 4 か月分を確保しております。

こうして、日本全体で必要な量を確保している一方、足元では、バスやフェリーなどの燃料、工場や漁業・農業用の燃料油・石油製品が行き届いていないケースが見られます。このため、経済産業省に情報提供窓口を設けて、関係省庁と連携しつつ、他の流通経路からの融通支援を行っております。これにより、例えば九州地方の路線バス会社への軽油の供給が再開され、また、海底ケーブル敷設船への重油の補給を実現しています。

昨日、「中東情勢に伴う重要物資安定確保担当大臣」の発令を受けました。国民の皆様の命と暮らしを守るべく、関係閣僚の皆様と連携し、輸出パックなどの医薬品、透析回路や注射器等の医療機器、医療用手袋やエプロンを含め、重要物資の安定供給のため、代替製品の海外調達やサプライチェーン対策に万全を期してまいります。

引き続き、アジア各国発の需給逼迫等が日本経済に与える影響も含め状況を注視しつつ、事態の長期化も見据えつつ、あらゆる可能性を排除せず、機動的に対応していきます。

○木原官房長官

次に、上野厚生労働大臣お願いいたします。

○上野厚生労働大臣

厚生労働省としては、医薬品、医療機器及び医療物資等の安定供給は重要な課題との認識の下、3月16日以降、業界団体を通じて需給状況の確認を行っています。

本調査を通じて、①小児用カテーテル、②滅菌用の酸化エチレンガス、③透析回路、④血液の廃液容器、⑤医療用手袋 について、供給の課題を確認しましたが、経済産業省と連携し、既に、①小児用カテーテル、②酸化エチレンガスについては、石油原料の供給の目処が立っています。

透析回路など、「海外から輸入」しているケースについては、長期的な供給に懸念が生じているとの声がありますが、直ちに供給が滞ることはありません。

本日、経済産業大臣と私が本部長となる「中東情勢に影響を受ける医薬品・医療機器・医療物資等の確保対策本部」を設置することとし、こうした懸念の解消に向けて、国民のいのち・健康を守るため、経済産業省との連携をさらに強化しながら、引き続き全力で対策に取り組んでまいります。

○木原官房長官

次に、金子国土交通大臣お願いいたします。

○金子国土交通大臣

国土交通省においては、今般の中東情勢を踏まえ、バスやトラックといった所管の業界等における、燃料油の供給制限や価格高騰の状況の把握に努めております。

業界からは、「燃料の供給停止や制限が行われている」「燃料価格が高騰している」といった声が聞こえてきております。

これに対し、経済産業省との連携・協力による個別の調整などにより、供給の目詰まりの解消を図り、バス・トラックなど公共交通や物流における事業の継続を支援しております。

また、経済産業省による燃料油価格の緊急的激変緩和措置や、タクシー用のLPガスの価格高騰に対する支援によって、燃料価格の高騰の抑制を図っております。

国土交通省としては、引き続き、所管の業界や現場の事業者の生の声をしっかり聴き、情報収集や状況の把握に努めるとともに、経済産業省等の関係省庁と連携・協力して、適切に対応を進めてまいります。

○木原官房長官

次に、鈴木農林水産大臣より、ご発言をお願いいたします。

○鈴木農林水産大臣

農林水産業・食品産業においても、燃油の元売り事業者から、4月以降の供給が確約されない事例があるなど、足元で燃油が行き届かないケースがあり、経済産業省と連携して取り組んでいるところですが、当省でも本日、相談窓口を設置することといたしました。

このほか、燃油等の価格高騰による施設園芸農家や漁業者への影響緩和のための支援等も継続して行っています。

今後も緊張感をもって動向を注視し、しっかり対応してまいります。

○木原官房長官

それでは、最後に、高市総理大臣から御発言をいただきます。その前にプレスが入室します。

高市総理、よろしく願い致します。

○高市総理大臣

先週に続き、第二回の開催になります。関係大臣におかれては、すでに緊張感とスピード感を持って様々な取り組みをしていただいていること、感謝をいたします。

私自身、先週の本閣僚会議の後、マーシャル、マレーシア、フィリピンの各首脳と電話会談を行い、ホルムズ海峡の安全な航行に関する「共同声明」への参加を呼びかけ、マーシャルから参加表明をいただきました。

25日には、IEAのビロル事務局長と面会をしました。追加的な協調放出の可能性も含めて、緊密な連携を継続していくことについて確認しました。本日この後インドネシア、明日にはフランスの各首脳と会談を行う予定です。

ホルムズ海峡における航行の安全の確保を含む中東地域の事態の早期沈静化に向けて、様々な機会を捉え、関係国と様々なレベルで緊密に意思疎通し、あらゆる必要な外交努力を行っていく考えです。そして、今後も邦人保護も含め、緊張感をもって対応していきます。

さて、中東情勢の国内経済への影響については、まず、ガソリン、軽油、重油等への補助を3月19日から開始しました。結果、ガソリン価格は、補助開始前の3月16日に190.8円まで高騰していたところから、昨日時点で170.2円へと抑制することができました。

また、石油備蓄の放出も計画どおり実施をしています。さらに、ホルムズ海峡を通らないルートでの代替調達も進んでおり、先週土曜3月28日に、日本にホルムズ海峡を通らないタンカーが到着できたことは喜ばしいことです。

このように、原油や石油製品については、「日本全体としての必要となる量」を確保するとともに、供給源の多角化の取組を進めてまいりましょう。

一部、バスやフェリー、トラック運送業者の燃料や、工場や漁業・農業用の燃料が行き届いていないケースが見受けられます。個別には、九州地方の路線バスや、海底ケーブル敷設船での供給再開が実現できましたけれども、経済産業大臣におかれては、「情報提供窓口」に提供された需要家の声に、きめ細かく対応を進めてください。

また、ナフサをはじめとするエネルギー源ではない石油関連製品など中東情勢に伴い供給制約を受ける可能性がある重要物資についても、医療、農業、容器包装などに関係するものも含め安定供給確保に万全を期してください。

特に国民の皆様への命に直結するものとして、輸血パックなどの医薬品、透析回路や注射器などの医療機器、医療用手袋やエプロンなどの医療物資の供給にも、万が一にも、支障があってはなりません。経済産業大臣と厚生労働大臣が緊密に連携して、国民の皆様のいのちを、そして生活を守り抜くため、全力で取り組み、安定供給を必ず実行してください。

また、人工透析の部品などの医療関係の製品について、中東産の石油製品を原料としてアジア諸国で生産されているものがあります。厚生労働大臣が、医療現場の混乱を招かないよう、全国の樹脂性の消耗品の一斉点検を行ってくださっているところであり、直ちに供給が滞るわけではありません。経済産業大臣と厚生労働大臣は、医療関係事業者と連携して、代替製品を世界全体から調達するなどの対応を急いでください。

こうした日本にとって不可欠な物資を供給していただき、そして、日本企業、日本人にとって重要な経済活動の機会を提供いただいている、アジア諸国との製品供給・サプライチェーン確保の観点からの相互協力・支援も検討してまいります。

昨日、赤澤経済産業大臣に対して、中東情勢に伴い供給制約が生じる可能性がある重要物資の安定供給の総合調整を行うため、「中東情勢に伴う重要物資安定確保担当大臣」を発令しました。加えて、本日、赤澤大臣の下、内閣官房において、関係省庁の局長級をメンバーとする「中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース」を設置しました。

赤澤大臣においては、国民の皆様への命と暮らしを守るため、「タスクフォース」において、石油製品・関連製品を始め、中東情勢の影響を受ける重要物資の供給状況を総点検して、海外を含めたサプライチェーン全体を踏まえた、重要物資の安定供給確保のための具体的な対応方針の検討をお願いします。

私からは以上です。各閣僚の皆様、本当に各所で頑張ってくださいありがとうございます。よろしくお願いたします。

○木原官房長官

ありがとうございました。ここでプレスは退室をお願いいたします。

○木原官房長官

以上をもちまして本日の会議は閉会といたします。ありがとうございました。